

輸出事業計画

※申請者名：にいがた有機農業輸出促進協議会 品目：コメ

1. 輸出における現状と課題

新潟のコメは全国1位の生産量を誇り、新潟県産コシヒカリは国内の他産地より高価に取引され全国的にも知名度がある産地である。しかし、昨今のコロナ禍における、経済への影響は農業界にも及び、コメ概算金の大幅な下落や主食用米の民間在庫が220万トンを超える見通しなど、国内の主食用米の販売状況は非常に厳しい環境にある。そしてコメ生産の現場も、各種農業資材の値上げなどもあり、現状のままでは農業生産の維持が難しい状況が差し迫っている。新潟県内のコメの現状も国内各産地同様に危機的な状況が迫っている。しかし、海外には質の高いコメを求める顧客層が多く存在し、有機農業で作られたコメを求めるニーズ多くある。現状では有機農業は個々の生産農家では栽培面積が少なく、輸出の実需側の必要とする生産量や輸出ロットをまとめることが難しい状況が多々ある。

【課題】

生産段階：高付加価値米の安定供給、各種認証取得体制の構築

流通段階：集荷体制の強化、流通コストの低減、新たな商流の開拓

販売段階：継続的な販売先の開拓、米国（西海岸、東海岸北部、グアム）及びヨーロッパ（イギリス、ドイツ、オランダ、スイス）、ドバイにおける有機農業米需要の開拓

2. 輸出事業計画の取組内容

【取組内容】

<<生産段階>>

○高付加価値米の安定供給

高付加価値米を生産・供給し、輸出に取組むプラットフォームとして、新潟県内の高付加価値米輸出に取組む生産者、集荷業者等と連携して「にいがた有機農業輸出促進協議会」を設立（令和3年7月）。県内の高付加価値米の輸出に意欲のある農家に声かけを行い、栽培面積の拡大を図るとともに、有機農業技術の共有等により連携して海外ニーズに応じた生産に取り組み、安定供給を図る。

○各国において有効な国際認証の取得

一般的に多くのバイヤーから求められることの多い認証を体系化して、それぞれの認証団体、認証の窓口、認証費用などを整理する。そして輸出用米を生産する農家に対してそれぞれの認証を取得した際の集荷時のコメ代金を提示する事で農家が安定して生産できる体制を構築する。また、認証団体の指導員と協力して、生産農家に対して啓蒙活動を行う。

<<流通段階>>

○輸出用米の生産面積の拡大

県内の米集荷業者をにいがた有機農業輸出促進協議会のメンバーに迎え、新潟県内の高付加価値米の輸出に意欲のある農家に声かけを行い、集荷及び栽培面積の拡大を図る。

○梱包や物流の共同化

梱包や物流を共同で行うことで出荷時の製品梱包の均一化や輸出中の製品トラブルの抑制を図り、輸出に関わる物流費のコストダウンを検討。令和4年度以降も、コロナ禍における世界の物流情勢の変化等を注視し、検討を進め、製品梱包均一化を目指し取り組む。

○米国に積極的に輸出を行っている輸出事業者との連携

米国に強い販路を有する、輸出商社などと連携を行い米国への輸出を強化する。

<<販売段階>>

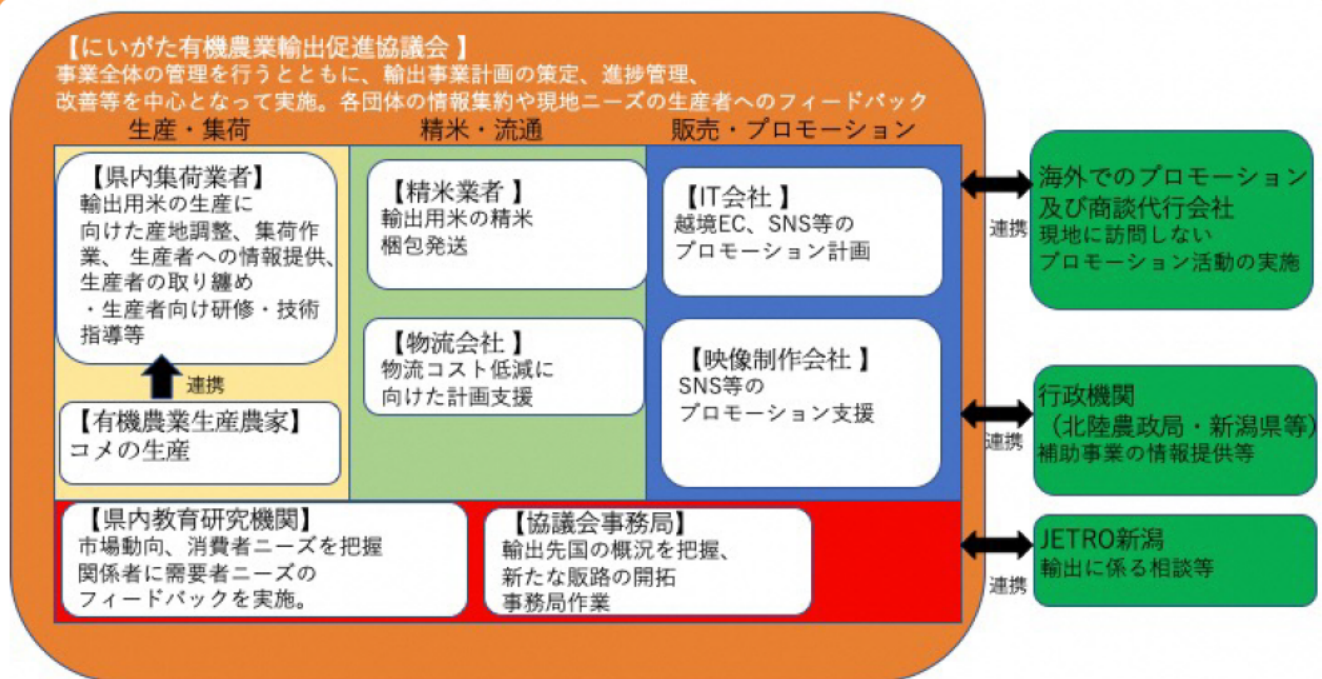
○ECサイトの構築

越境ECを取り組み始めたところであり、本格導入に向け検討を加速化するとともに、モール出店方式による導入も検討する。

○現地に訪問しないプロモーション活動の実施

海外でのプロモーション・商談代行会社と連携し、にいがた有機農業輸出促進協議会のブランディングや、SNS戦略を含めた輸出先国へのプロモーションを行う。また、JETROやJFOODO等が開催する日本産品プロモーションに参加し、高付加価値のある日本産米の特徴を広く周知することにより、新たな需要開拓を行う。

3. 輸出事業計画の実証と見直しを行うためのPDCA実施体制



【にいがた有機農業輸出促進協議会】

事業全体の管理を行うとともに、輸出事業計画の策定、進捗管理、改善等を中心となって実施。定期的に意見交換等を実施し、生産・流通・販売の各段階での進捗状況、輸出用米の生産に向けた産地調整、課題等を共有するとともに、PDCAを実施。

4. 輸出目標額

(輸出品目:コメ)

		現状 (令和2年)	目標年 (令和6年)	備考
下越、中越地区	輸出額(円)	16,380,000	47,200,000	
	輸出量 (t)	39	112	
	輸出先国	スイス・ドバイ・グアム	米国(西海岸、東海岸北部、グアム)、ヨーロッパ(イギリス、ドイツ、オランダ、スイス)、ドバイ	
	取扱量 (t)	45	129	